



阿部泰藏議員

Q 防災行政無線の全世帯配置計画を見直すべきだ

A 安心安全のまちづくりのため必要である

問 町では町民への防災情報の新たな伝達方法を計画しているが、この事業費が高額であることから県内で整備計画のある市町村は少ないのが現状。敢えて進める必要性について伺う。

町長 この計画は地震警報などの緊急情報を人工衛星を通じて直接町の受信機を自動起動により、人手を介すことなく瞬時に音声放送

もかけることについて、いかがなものか。

町長 発生が予測される宮城県沖地震など、万一のため必要なことであり、お金の限度はあるが、かかっても、整備はしなければならぬ。

問 町の財政は平成20年度の実質公債費比率が18・7%で起債について県の許可が必要な団体になっていく。この整備に2億7000万円もの借金を重ねるとは、財政状況から計画を見直すべきだと思ふが。

町長 まず、実質公債費比率を下げるため繰上償還を講じてきており、平成22年度以降には、18%を切る見込み。また、この借入償還金のうち半分は、地方交付税で措置される。財政的な

ことも十分踏まえた中での計画である。

問 行政では少ない費用で大きな効果を上げるのが基本である。例えば携帯メールの配信とかだと費用は格段に安い。これらの検討も十分にすべきだ。

町長 いろいろ伝達する手段があるが、緊急時に全世帯の方にお知らせをするという点。また人手を煩わせない。これらを勘案しシステムを選定した。

問 この施設整備計画は、



昭和53年の宮城県沖地震（国見町）

万全ではない。特に、災害時の弱者と言われる高齢者、寝たきりの人、重度障がい者の誘導や安否の確認については、どう対応するのか。

町長 このため昨年4月、災害時に互いに支え合い、助け合うことを目的に町内会ごとに防災組織を立ち上げた。町内会の皆さんや民生児童委員の方々等と役割分担をしながら対応していく。

問 町長が施政方針で言う、安心安全のまちづくりについて伺う。

町長 安全安心ということではなく、ただ単なる防災だけでなく、安心して暮らすことができるという防犯の面もある。また病気がかかってもすぐに病院に行って診てもらえる。あるいは安心して子どもを育てることができると、多方面にわたる。町民の方々が安全安心の町だとそうにとらえていただける、そのようなまちづくりが第一に重要だと考えている。